



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社  
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 増淵 稔

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前田 和宏

TEL 03-3666-3184

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,056	△20.8	3,152	△36.0	3,088	△25.9	3,027	21.1
22年3月期第3四半期	21,530	△38.0	4,926	—	4,165	—	2,500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.71	—
22年3月期第3四半期	27.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,196,047	113,983	2.0	1,231.48
22年3月期	5,479,610	112,656	2.3	1,217.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 113,983百万円 22年3月期 112,656百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

## 4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

## (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	93,700,000株	22年3月期	93,700,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,141,820株	22年3月期	1,140,308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	92,559,273株	22年3月期3Q	92,561,312株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	3,100	3,500	3,300	35.65
今回発表試算値 (B)	3,300	3,500	3,300	35.65
増減額 (B-A)	200	—	—	—
増減率 (%)	6.5	—	—	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,900	2,400	1,500	16.12
今回発表試算値 (B)	2,000	2,500	1,600	17.20
増減額 (B-A)	100	100	100	—
増減率 (%)	5.3	4.2	6.7	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,900 億円、貸付有価証券 2,400 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）における株式市場についてみますと、期初11,244円で始まった日経平均株価は、景気回復傾向を示す各国経済指標や円安ドル高の動きを受け、4月上旬には当期間の最高値となる11,339円をつけましたが、欧州の一部国の財政収支悪化に端を発する金融不安の台頭、中国の金融引き締め観測や朝鮮半島情勢の不透明化などから5月以降下落基調を辿り、8月下旬には円高による企業収益悪化懸念の高まりから当期間の最安値となる8,824円をつけました。その後は、6年半ぶりとなる円売り介入実施（9月15日）や日銀による国債や上場投資信託（ETF）等の購入基金創設などを柱とする「包括的な金融緩和政策」の決定（10月5日）を好感して持ち直しましたが、円高の進行が上値を抑え9,500円をはさんだ狭いレンジでの推移となりました。しかしながら、FRB（米連邦準備理事会）による追加の金融緩和政策発表（11月3日）をきっかけに出遅れ感が強かった日本株を見直す動きが広がったことから反発し、その後も米経済指標の改善や米長期金利の上昇による円高進行リスクの後退が追い風となり、12月末は10,228円まで回復して取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から個人投資家の投資余力の高まりを背景に増加基調で推移し、6月末には1年10カ月ぶりに1兆6,000億円台と、リーマンショック前の水準にまで回復しました。その後株価が調整色を強めるなかで処分売りが進み、11月中旬には8,000億円台まで減少しましたが、株価の上昇とともにやや持ち直し、12月末は9,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は5,000億円台で始まったものの、株価下落局面で利益を確定する買い戻しの動きが見られたことから、5月中旬には平成10年4月以来となる3,000億円台まで漸減しました。その後もほぼ同水準での推移となりましたが、11月以降株価が堅調に推移したことから新規の売りが増え、12月末は4,000億円台となりました。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は6,775億円と前年同期比862億円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから17,056百万円（前年同期比20.8%減）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから8,031百万円（同23.4%減）となり、一般管理費は5,872百万円（同4.1%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は3,152百万円（同36.0%減）、同経常利益は当期間も持分法による投資損失を計上したものの、損失幅が縮小したため3,088百万円（同25.9%減）となりました。また、子会社である日証金信託銀行株式会社において貸付金の損失見込額が減少したことなどにより貸倒引当金戻入額1,009百万円を特別利益に計上したため、同四半期純利益は3,027百万円（同21.1%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### ○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,957億円と前年同期比294億円減少したことに加え、11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,200億円と同1,677億円減少し貸株料が減収となったほか、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料も減少したことから、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は6,484百万円（同35.7%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスおよび金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前年同期を若干上回ったものの、個人・一般事業法人向け貸付の残高が減少したことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は465億円（うち一般信用ファイナンス180億円）となり、また現金担保付株券等貸借取引の利用が減少したことから、当業務の営業収益は816百万円（同13.5%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は需給の逼迫した新発債を中心にSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門も受渡遅延回避目的等の借株需要が高まったことから、当業務の営業収益は1,198百万円（同5.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益を中心に、4,550百万円（同10.2%増）となりました。

#### ○信託銀行業

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高は3,207億円と前年同期比1,165億円増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息は減収となりました。また、保有有価証券についても利息収入が減少しており、当業務の営業収益は3,289百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

#### ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落といった業況悪化を受けて賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は716百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成22年12月31日)の総資産については、有価証券が減少したものの、投資有価証券、借入有価証券代り金が増加したことから6兆1,960億円と前連結会計年度末に比べ7,164億円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金および現金同等物は6,695百万円(前連結会計年度末比11,310百万円減)となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により、9,678百万円の流出超(前年同期間20,688百万円の流入超)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形・無形固定資産の取得による支出等により、322百万円の流出超(前年同期間550百万円の流出超)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払いによる支出等により、1,309百万円の流出超(前年同期間1,586百万円の流出超)となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	16,299	75.7	13,050	76.5	20,817	74.7
貸借取引業務	10,091	46.9	6,484	38.0	12,954	46.5
貸借取引貸付金利息	2,515	11.7	2,228	13.1	3,324	11.9
借入有価証券代り金利息	1,439	6.7	624	3.7	1,774	6.4
有価証券貸付料	5,780	26.8	3,338	19.6	7,337	26.3
公社債貸付・一般貸付業務	944	4.4	816	4.8	1,234	4.4
有価証券貸付業務	1,135	5.2	1,198	7.0	1,454	5.2
株券	243	1.1	255	1.5	308	1.1
債券	892	4.1	943	5.5	1,146	4.1
その他	4,128	19.2	4,550	26.7	5,174	18.6
信託銀行業	4,445	20.7	3,289	19.3	6,016	21.6
貸付金利息	1,025	4.8	848	5.0	1,330	4.8
信託報酬	178	0.8	227	1.3	249	0.9
その他	3,241	15.1	2,213	13.0	4,436	15.9
不動産賃貸業	785	3.6	716	4.2	1,034	3.7
合計	21,530	100.0	17,056	100.0	27,868	100.0

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,252	55.0	2,957	43.7	3,242	53.9
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	469 (171)	7.9 (2.9)	465 (180)	6.9 (2.7)	468 (171)	7.8 (2.9)
買現先勘定	4	0.1	—	—	3	0.1
信託銀行貸付金	2,041	34.5	3,207	47.3	2,153	35.8
その他	145	2.5	145	2.1	145	2.4
合計	5,912	100.0	6,775	100.0	6,011	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,877	—	2,200	—	3,613	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

また、連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社についてはともに堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスについては、当初の連結業績予想を下方修正しておりますが、黒字転換となる見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,692	18,005
有価証券	2,563,046	2,811,225
短期貸付金	542,011	655,567
貸付有価証券	272,967	309,933
保管有価証券	39,887	36,622
寄託有価証券	106,617	193,849
繰延税金資産	565	935
借入有価証券代り金	1,245,893	815,373
その他	18,526	3,089
貸倒引当金	△1,267	△2,085
流動資産合計	4,804,941	4,842,517
固定資産		
有形固定資産	6,574	6,655
無形固定資産	1,217	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,614	627,313
その他	2,091	3,664
貸倒引当金	△1,391	△2,020
投資その他の資産合計	1,383,314	628,957
固定資産合計	1,391,106	637,092
資産合計	6,196,047	5,479,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,379,000	1,344,300
短期借入金	3,402,510	2,443,810
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
コマーシャル・ペーパー	8,500	27,500
売現先勘定	—	86,192
未払法人税等	54	1,073
賞与引当金	206	411
役員賞与引当金	—	62
貸付有価証券代り金	745,876	824,158
預り担保有価証券	230,966	328,755
借入有価証券	178,935	208,376
貸付有価証券見返	9,570	3,273
その他	72,285	44,627
流動負債合計	6,033,906	5,312,542

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	42,500	48,500
繰延税金負債	2,434	2,499
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,308	2,312
役員退職慰労引当金	89	103
その他	726	897
固定負債合計	48,157	54,410
負債合計	6,082,063	5,366,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,371	94,646
自己株式	△663	△662
株主資本合計	110,889	109,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,951	3,348
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	3,094	3,491
純資産合計	113,983	112,656
負債純資産合計	6,196,047	5,479,610

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	4,316	3,770
借入有価証券代り金利息	2,450	1,644
有価証券貸付料	6,140	3,834
その他	8,623	7,807
営業収益合計	21,530	17,056
<b>営業費用</b>		
支払利息	4,077	4,108
有価証券借入料	4,873	2,937
その他	1,528	985
営業費用合計	10,478	8,031
営業総利益	11,051	9,024
一般管理費	6,124	5,872
営業利益	4,926	3,152
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	120	104
受取賃貸料	—	35
その他	67	24
営業外収益合計	188	164
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	942	220
その他	6	6
営業外費用合計	949	227
経常利益	4,165	3,088
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	1,009
特別利益合計	—	1,010
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	—	0
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	37	3
特別損失合計	37	31
税金等調整前四半期純利益	4,128	4,067
法人税、住民税及び事業税	1,414	723
法人税等調整額	212	317
法人税等合計	1,627	1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,027
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,500	3,027

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,128	4,067
減価償却費	772	660
固定資産除売却損益 (△は益)	37	30
有価証券関係損益 (△)	△788	△1,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△1,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△224	△204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△173	△14
受取利息及び受取配当金	△13,146	△10,352
支払利息	4,077	4,109
持分法による投資損益 (△は益)	942	220
短期貸付金の純増 (△) 減	△57,503	113,555
コールローン等の純増 (△) 減	5,000	—
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△17,829	△430,519
コールマネー等の純増減 (△)	37,000	34,700
短期借入金の純増減 (△)	△220,300	958,700
売現先勘定の純増減 (△)	△184,866	△86,192
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	46,000	△19,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	16,827	△78,282
貸借取引担保金の純増減 (△)	△1,034	△2,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,181,805	△5,985,336
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,574,893	5,487,709
その他	875	△1,553
小計	12,969	△13,169
利息及び配当金の受取額	12,794	9,263
利息の支払額	△4,443	△4,062
法人税等の支払額	△825	△1,709
法人税等の還付額	194	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,688</b>	<b>△9,678</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△211	△239
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△324	△103
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,581	△1,302
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△1,309

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,552	△11,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	18,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,509	6,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

存外子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,050	3,289	716	17,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	60	23	255	340
計	13,111	3,313	971	17,396
セグメント利益	2,383	842	337	3,563

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,563
セグメント間取引消去	△254
持分法投資損失	△220
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,088

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. (参考) 個別財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791	786
コールローン	52,000	90,000
有価証券	1,450,482	1,641,496
短期貸付金	287,311	394,704
貸付有価証券	272,967	309,933
保管有価証券	39,887	36,622
寄託有価証券	106,617	193,849
繰延税金資産	327	679
借入有価証券代り金	883,255	815,373
その他	2,563	1,628
貸倒引当金	△567	△813
流動資産合計	3,095,637	3,484,261
固定資産		
有形固定資産	1,823	1,949
無形固定資産	1,064	1,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,945	447,521
関係会社株式	27,374	27,374
その他	1,077	1,027
貸倒引当金	△429	△347
投資その他の資産合計	1,114,967	475,575
固定資産合計	1,117,855	478,823
資産合計	4,213,492	3,963,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	995,000	1,067,800
短期借入金	1,806,580	1,360,140
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
コマースナル・ペーパー	8,500	27,500
未払法人税等	34	836
賞与引当金	184	366
役員賞与引当金	—	62
貸借取引担保金	20,789	23,404
貸付有価証券代り金	832,606	814,547
預り担保有価証券	230,966	328,755
借入有価証券	178,935	208,376
貸付有価証券見返	9,570	3,273
その他	12,768	10,745
流動負債合計	4,097,936	3,845,808

(単位：百万円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000	4,000
繰延税金負債	1,865	1,903
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,212	2,227
役員退職慰労引当金	53	53
その他	19	15
固定負債合計	6,249	8,297
負債合計	4,104,185	3,854,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	90,038	89,736
自己株式	△505	△504
株主資本合計	104,714	104,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,448	4,422
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	4,592	4,565
純資産合計	109,307	108,979
負債純資産合計	4,213,492	3,963,085

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減(△)
営業収益			
貸付金利息	3,374	2,980	△394
借入有価証券代り金利息	2,452	1,473	△978
受取手数料	389	334	△55
有価証券貸付料	6,131	3,831	△2,299
その他	4,050	4,491	441
営業収益合計	16,398	13,111	△3,287
営業費用			
支払利息	2,601	2,569	△31
支払手数料	632	586	△45
有価証券借入料	4,873	2,923	△1,949
その他	49	177	128
営業費用合計	8,156	6,257	△1,898
営業総利益	8,242	6,854	△1,388
一般管理費	5,073	4,864	△208
営業利益	3,169	1,989	△1,179
営業外収益			
受取配当金	350	337	△13
その他	61	57	△4
営業外収益合計	412	394	△17
営業外費用			
その他	0	0	0
営業外費用合計	0	0	0
経常利益	3,581	2,383	△1,197
特別利益			
固定資産売却益	—	1	1
貸倒引当金戻入額	261	163	△98
特別利益合計	261	164	△97
特別損失			
過年度損益修正損	—	0	0
固定資産売却損	—	28	28
固定資産除却損	32	3	△28
特別損失合計	32	31	△0
税引前四半期純利益	3,810	2,516	△1,293
法人税、住民税及び事業税	1,251	616	△634
法人税等調整額	194	295	101
法人税等合計	1,445	911	△533
四半期純利益	2,365	1,604	△760

※ 1株当たり四半期純利益 22年3月期第3四半期 25円42銭 23年3月期第3四半期 17円25銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。